

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第40期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 勤

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 田之畑 武

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 田之畑 武

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,524,638	12,558,246	13,341,121	13,551,129	12,232,082
経常利益 (千円)	650,340	614,760	500,670	409,437	431,576
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	349,742	263,690	219,266	131,993	262,069
包括利益 (千円)	357,412	228,007	247,527	151,068	233,239
純資産額 (千円)	5,653,731	5,839,393	6,044,575	6,153,882	5,422,836
総資産額 (千円)	11,415,934	11,281,262	12,240,555	11,946,601	13,011,462
1株当たり純資産額 (円)	1,201.61	1,241.07	1,284.68	1,304.85	1,398.68
1株当たり当期純利益 (円)	74.33	56.04	46.60	28.05	57.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	51.8	49.4	51.4	41.7
自己資本利益率 (%)	6.4	4.6	3.7	2.2	4.5
株価収益率 (倍)	10.9	14.7	21.7	41.0	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,239	617,033	1,116,677	476,944	6,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,380	681,446	860,982	654,736	372,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,580	429,782	436,156	299,256	719,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,924,379	1,427,757	2,122,246	1,624,639	1,959,082
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	289 (33)	294 (46)	328 (68)	353 (66)	364 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第40期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	8,568,633	8,346,327	8,374,882	8,142,964	6,948,957
経常利益	(千円)	538,325	488,096	504,655	283,835	354,678
当期純利益	(千円)	320,842	257,843	301,556	160,757	252,348
資本金	(千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数	(株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額	(千円)	4,988,169	5,167,424	5,457,803	5,582,876	4,862,011
総資産額	(千円)	9,963,806	9,836,743	10,395,108	10,285,229	10,619,299
1株当たり純資産額	(円)	1,060.16	1,098.26	1,159.97	1,186.56	1,254.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	9.00 ( )	9.00 ( )	12.00 ( - )	9.00 ( - )	9.00 ( - )
1株当たり当期純利益	(円)	68.19	54.80	64.09	34.17	55.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	52.5	52.5	54.3	45.8
自己資本利益率	(%)	6.6	5.1	5.7	2.9	4.8
株価収益率	(倍)	11.8	15.0	15.8	33.7	17.9
配当性向	(%)	13.2	16.4	18.7	26.3	16.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	171 (19)	171 (27)	177 (32)	190 (33)	191 (32)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(東証株価 指数))	(%)	120.7 (130.7)	124.1 (116.5)	153.8 (133.7)	175.9 (154.9)	155.0 (147.1)
最高株価	(円)	857	984	1,083	1,243	1,330
最低株価	(円)	670	790	810	965	1,000

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2017年3月期の1株当たり配当額12円には、記念配当3円を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第40期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1979年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町徳重28番地（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
1981年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
1984年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
1989年10月	鹿児島県日置郡伊集院町猪鹿倉20番地（現在の日置市）に本社を移転
1992年4月	有限会社ヒガシマル開発（鹿児島県日置市）に対し、飲食レジャー部門（ジョイフルランド宮田石）の営業を譲渡
1993年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.（以下「Q.P.F」という。）を設立（資本金2オーストラリアドル、議決権比率50%）
1993年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け（資本金500千オーストラリアドル、議決権比率90%）
1993年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
1995年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
1995年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場（乾麵製造設備）を新設
1995年12月	株式会社小川食品商事（川崎市川崎区）の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得（資本金210,000千円、議決権比率95.2%、1996年2月100%子会社化）
1998年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立（資本金10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%）
1998年3月	福岡証券取引所に株式を上場
2001年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
2006年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
2007年5月	Q.P.Fを清算終了
2007年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
2008年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金2,200千米ドル、議決権比率90.9%）
2009年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金3,200千米ドル、議決権比率93.8%）
2011年1月	マリンテック株式会社（愛知県田原市、旧社名：日清マリンテック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
2011年3月	マリンテック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
2011年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
2012年7月	コスモ食品株式会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金29,250千円、議決権比率100%）
2013年2月	コスモ食品株式会社が同社の子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併
2013年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを清算終了
2013年7月	株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
2014年11月	永屋水産有限会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金3,000千円、議決権比率100%）
2014年12月	永屋水産有限会社の本社を東京都中央区に移転
2015年4月	永屋水産有限会社の商号を永屋水産株式会社に変更
2015年8月	永屋水産株式会社が奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
2016年7月	株式会社なかしま（富山県南砺市）の株式を取得し子会社化（資本金28,000千円、議決権比率100%）
2017年11月	沖縄県国頭郡に株式会社ヤンバル琉宮水産を設立（資本金30,000千円、議決権比率51%）

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下「当社グループ」という。)は、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

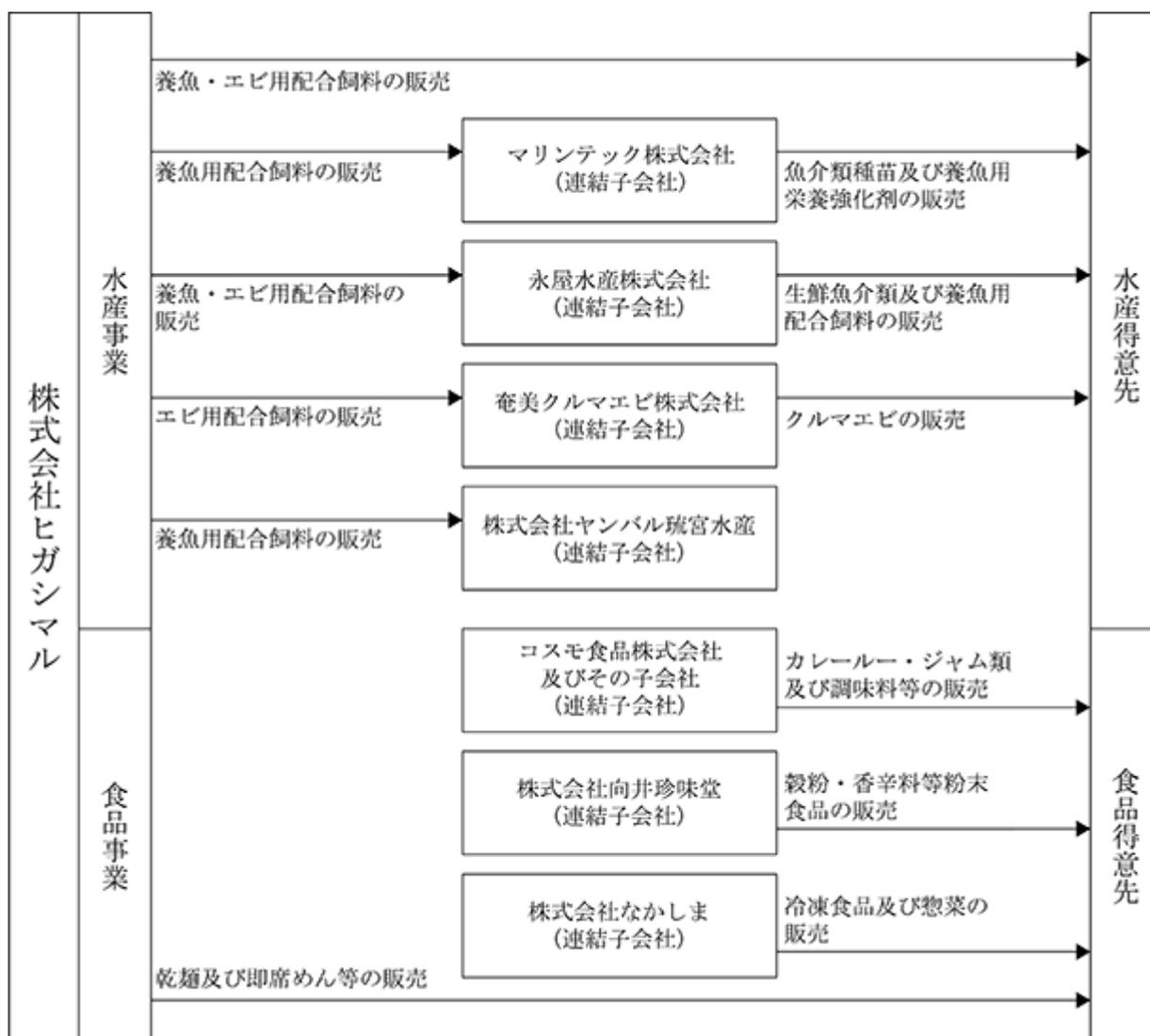
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 水産事業 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産株式会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料の販売を、奄美クルマエビ株式会社がクルマエビの養殖生産販売を、株式会社ヤンバル琉宮水産がマグロの養殖を行っております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレールー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等の粉末食品を、株式会社なかしまが冷凍食品及び惣菜を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は不動産の賃借をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
マリンテック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売
コスモ食品株式会社	東京都大田区	29百万円	食品事業	100.0	資金の借入 債務の保証 役員の兼任 1名
イワキフーズ株式会社	青森県西津軽郡	36百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
コスモ食品研究株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
弘前屋株式会社	青森県弘前市	10百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
津軽和漢堂株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社向井珍味堂	大阪市平野区	10百万円	食品事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名
永屋水産株式会社 (注) 4	東京都中央区	3百万円	水産事業	100.0	養殖用配合飼料の販売 資金の貸付 役員の兼任 1名
奄美クルマエビ株式会社	鹿児島県奄美市	10百万円	水産事業	100.0 (100.0)	養殖用配合飼料の販売 資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社なかしま	富山県南砺市	28百万円	食品事業	100.0	
株式会社ヤンバル琉宮水産	沖縄県国頭郡	30百万円	水産事業	51.0	養殖用配合飼料の販売 債務の保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
 4 特定子会社であります。  
 5 コスモ食品株式会社及び永屋水産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コスモ食品株式会社		永屋水産株式会社	
	売上高	千円	売上高	千円
	1,457,577		2,939,838	
経常利益	47,559		5,458	
当期純利益	29,212		4,438	
純資産額	854,211		144,852	
総資産額	1,597,144		288,894	

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	128 (17)
食品事業	217 (45)
全社(共通)	19 (4)
合計	364 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、( )書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (32)	39.1	13.5	4,099

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	100 (3)
食品事業	72 (25)
全社(共通)	19 (4)
合計	191 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、( )書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に「1.お客様の発展と地域社会の進化に広く貢献し、企業価値の向上を図る。2.生産性効率のアップを図り、全社員の物心両面の幸福追求に取り組む。」を掲げ、併せて「利他の心」で利害関係者の全てにおいて最適な関係を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

継続企業体として永続的に発展するために、売上高及び経常利益の持続的な成長を目指します。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「感謝と奉仕、創造と挑戦」を社是とし、創業以来、研究開発に注力してきました。引き続き、革新的な研究により、5年先、10年先を見越した収益性が高く、競争力のある製品を開発してまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

##### コンプライアンス経営

経営の根幹に「コンプライアンス経営」を掲げて取り組みます。確固たる法令遵守の意識をベースにして、上位概念として社会からの要請に対応しながら経営理念にかなった理想的な行動を行います。

具体的には、主力の水産事業においては、水産資源の持続可能性が求められており、当社は配合飼料メーカーとして、魚粉に過度に依存しない飼料の開発などに取り組みます。

##### 品質・安全の追求

製品の品質にこだわり、さらに安全の追求を目指してまいります。具体的な取り組みとしては、水産事業及び食品事業に対する製品の信頼性向上やグローバル化した社会で通用する食品安全規格「ISO22000」を認証取得する予定で取り組んでいます。

##### 研究開発の強化

グループ各社・各部門において、こだわりのニッチ企業として、研究開発を継続します。また、主力の水産事業においては、引き続き産官学連携による取り組みを行います。

##### 海外市場の開拓

将来的な国内市場の縮小に備えて、海外市場への販売強化に取り組めます。

具体的には、当社飼料部門においては、海外事業部を増員強化し、アジア・北中南米向けの売上及び利益の拡大を図ります。当社食品部門においては、各営業所において海外向け販売に向けた営業を強化します。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自然環境の影響について

当社グループの主たる事業である水産事業は、養殖業界に属し、その生産量は台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化やウイルス・病害虫の発生などに左右され、また価格については天然魚介類の漁獲量及び海外からの輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料の価格変動について

養食用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉を主な原材料としており、これらの原産地周辺海域での漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。また、食品事業の主原材料である小麦粉の価格変動も仕入れ価格に影響を与えます。これらの主要原材料を含む製造原価の上昇が製品の販売価格に転嫁できず、当社グループの収益を押し下げる可能性があります。

### (3) 製品事故について

当社グループの製品は国内の法令により規制を受けております。また、飼料メーカー・食品メーカーとしてトレーサビリティを徹底し、原材料及び製品の品質管理を厳格に行っています。

品質に関して万全の体制で取り組んでいますが、不認可物質や農薬等の原材料への混入等の製造物責任上の事故等が発生した場合には、製品回収等のコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 主要な顧客について

当社グループの水産事業においては、販売先において主要な顧客が存在します。

これら主要な顧客からの受注減少による当社の生産数量や設備稼働率の低下が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 有形固定資産、無形固定資産の減損に関するリスク

当社グループは有形固定資産、無形固定資産を有しています。これらは資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上するため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など社内情報システムを構築しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止などに最善をつくしております。また、災害時に備えBCP事業継続計画を制定するなど万全を期しています。

想定を超えたウイルス感染や不正アクセス等による社内情報漏洩等が発生した場合には、顧客対応費用の発生や当社グループへの信頼性が低下し、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部地域において、夏場に相次いだ自然災害の影響がみられましたが、全体として企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向を維持しています。

しかしながら、消費者マインドは力強さを欠いた状況が続き、また、将来の政情不安による原油価格上昇の懸念や消費税増税予定等から家計負担に影響を及ぼし個人消費の低迷を引き起こすことが不安材料となっていることなど、同業者企業間における価格競争が一層増すなど厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、「コンプライアンス経営」の意識をより強く持ち、社会からの要請に都度対応しながら、経営理念の実現に向けた取り組みを行っております。また、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」等の取り組みを積極的に推し進めるなか、品質・安全においては、食品事業及び水産事業に対する商品の信頼性向上やグローバル化した社会で通用する食品安全規格「ISO22000」の認証を取得する取り組みを行っております。

また、利益面におきましては、昨年、一部子会社が黒字転換できたことや収益性の悪化による減損損失の計上が軽減されたことにより、利益は回復しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高122億32百万円（前期比9.7%減）、営業利益2億94百万円（前期比19.2%減）、経常利益4億42百万円（前期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億72百万円（前期比106.8%増）と減収増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (水産事業)

水産事業における養魚用配合飼料の販売におきましては、エビ飼料類は、大型台風の接近や急激な高・低水温の変動の煽りを受けるなどし、また、一部取引先の養殖池老朽化が進んでいることなどを背景に、エビ生産における歩留低下及び生産不調等で、給餌量の制限に伴い販売が伸びず前期を下回りました。

また、魚飼料類のヒラメ飼料類及びトラフグ飼料類は、既存客先のシェアアップにより前期を上回りましたが、ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、自社販売は伸びましたが、受託生産販売の大幅な落ち込みがあり前期を大きく下回りました。

なお、受託生産の販売数量は大きく落ち込みましたが、比較的利益率が高い自社製品の販売数量は5%アップで前期を上回りました。

その他、海外向けの販売に関しましては、営業展開や販売の強化を図り海外市場開拓が実りつつあるものの、各国の水産用配合飼料輸入において、近年、原材料使用等の規制が厳しく制限されていることなどの影響を受け、前期と同等の業績となりました。

子会社におきましては、マリンテック株式会社（水産用飼料製造販売及び魚介類種苗生産販売）は、種苗生産販売が振るわず前期を下回りましたが、永屋水産株式会社（生鮮魚介類の卸売販売）及び奄美クルマエビ株式会社（エビの養殖生産販売）は順調に推移し前期を上回りました。

その結果、売上高は75億67百万円（前期比15.1%減）、セグメント利益は4億82百万円（前期比1.0%減）となりました。

#### (食品事業)

食品事業におきましては、そうめん類は、前期並みに推移しましたが、うどん類及びそば類は、近年、乾麺の消費は食の多様化や少子高齢化等により乾麺離れが進む傾向にあり厳しい環境が続いており前期を下回りました。また、皿うどん類は、一部商品が終売となったことや特売企画販売が減少したことなどから前期を下回りました。一方、即席めん類及び棒状ラーメンは、顧客ブランドの受託製造（OEM）販売が順調に推移したほか、

カップ商品「カップ皿うどん」、「体にやさしい五穀スープ類」は、新規取り扱い店が着実に伸びていることもあって前期を上回りました。

子会社におきましては、コスモ食品株式会社（カレー類及び調味料等の製造販売）は前期並みに推移しましたが、株式会社向井珍味堂（穀粉・香辛料等の製造販売）は、商品類の取り扱いが減少し前期を下回りました。株式会社なかしま（冷凍食品の製造販売）は、白えびかき揚げ類等の販売が業績を伸ばし前期を上回りました。

その結果、売上高は46億64百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は2億49百万円（前期比9.9%減）となりました。

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

（生産実績）

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	4,130,154	26.6
食品事業	3,233,122	4.2
合計	7,363,276	15.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（受注実績）

当社グループは、主に需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載を省略しております。

（仕入実績）

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	2,331,516	17.9
食品事業	194,054	37.0
合計	2,525,571	10.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（販売実績）

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	7,567,488	15.1
食品事業	4,664,593	0.7
合計	12,232,082	9.7

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フィード・ワン株式会社	2,079,812	15.3		

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加の130億11百万円となりました。

流動資産は、10億82百万円増加し65億91百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2億22百万円、受取手形及び売掛金の増加1億81百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加7億20百万円等によるものです。

固定資産は、17百万円減少し64億20百万円となりました。主な増減は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加2億22百万円による一方で、のれん及びその他の無形固定資産の減少1億15百万円、投資その他の資産の減少1億24百万円によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億95百万円増加し75億88百万円となりました。

流動負債は、9億28百万円増加し42億64百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加68百万円、短期借入金の増加9億16百万円による一方で、未払法人税等の減少19百万円によるものです。

固定負債は、8億67百万円増加し33億23百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加7億76百万円によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し54億22百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2億19百万円による一方で、資本効率向上のため自己株式9億21百万円を取得したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ3億34百万円増加し19億59百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は6百万円（前連結会計年度は4億76百万円の収入）となりました。

主な要因は、減価償却費4億30百万円、仕入債務の増加額68百万円などの資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加額1億81百万円、たな卸資産の増加額7億20百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ2億82百万円減少し3億72百万円となりました。

主な要因は、保険積立金の解約による収入1億89百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出5億91百万円、投資有価証券の取得による支出1億23百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は7億19百万円（前連結会計年度は2億99百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出7億41百万円、配当金の支払額42百万円、自己株式の取得による支出9億21百万円などの資金の減少要因があった一方で、短期借入金の増加額5億60百万円、長期借入れによる収入の18億75百万円の資金の増加要因があったことなどによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、財務健全性を維持し、収益力と資産効率の向上によることを基本としています。当連結会計年度においては、53億83百万円の有利子負債残高があります。また、資金の流動性に関しては、不測の事態に備え一定の余裕を持ちながら、資本効率も意識した水準を維持してまいります。

なお、現時点で確定している資本的支出はありませんが、当社グループの生み出す営業キャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し安定的な資金調達に対応してまいります。

(5) 今後の見通し

セグメント別の「水産事業」におきましては、主力の養魚用飼料製造販売において、受託生産においては、一定の生産確保を行うなかで、工場の生産稼働率を安定させ、併せて自社製品の販売について重点的に強化を図ってまいります。また、新たな商材の「ウナギ用配合飼料」、「マグロ用配合飼料」の品質向上及び市場開拓に取り組んでまいります。

また、海外向けに関しましては、エリアごとに適した人材を配置し、主要なアジア圏や新規販路としての中南米での取り組みに力を入れてまいります。

子会社におきましては、永屋水産株式会社は、「鮮魚販売」を中心に堅調な推移を見込んでおります。マリンテック株式会社は、「アユ・ヒラメ等の種苗生産」が安定しており、産学連携の種苗生産研究や海外向け種苗生産コンサルティング事業にも取り組んでおります。奄美クルマエビ株式会社は、養殖池改修工事後、エビ育成状況も良好で推移しており売上増加を見込んでおります。株式会社ヤンバル琉宮水産は、マグロの養殖生産も順調に進んでおり、配合飼料による完全養殖を目指し、今後、養殖生産物の売上を見込んでおります。

水産事業は、育てる漁業を前面に持続可能な漁業に寄与すべくグループ一体となって相乗効果を高めてまいります。

「食品事業」におきましては、主力とする「皿うどん類」、「即席めん類」及び「カップ類」の販売を伸ばしてまいります。原材料費や物流費用などのコスト上昇による収益圧迫が予想されます。対策として、営業を強化し既存店のアイテム拡大と新規導入店舗の拡大に努めます。チャンネルとして、コンビニエンスストア、土産ルート、高価格帯スーパー、ノベルティ、総菜ルート、海外販売、OEM向けに営業を強化してまいります。

子会社におきましては、コスモ食品株式会社の「カレールー」や株式会社向井珍味堂の「きな粉」など、マーケットにおいて高い評価を得ている製品においては引き続き安定した売上を確保できる見込みです。「冷凍かき揚げ」を手掛ける株式会社なかしまに関しても、子会社化以降取り組んでまいりました各現場における内部統制も整備され、攻めの営業を展開してまいります。

食品事業は、情報共有や共同販促などによりグループブランド化に取り組んでまいります。

その結果、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高142億3百万円、営業利益4億9百万円、経常利益4億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

(6) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積もりが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に水産事業における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法の研究や魚の品種改良などの産学連携での取り組みなどがあります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は241百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原材料の組成変更による増肉効果等を串木野臨海研究所（鹿児島県いちき串木野市）における飼育試験で検証するとともに、藻類や植物性原料素材など新たな素材を組み合わせた研究試作飼料で実証実験を重ねております。

主力のエビ飼料類については、熊本、鹿児島、沖縄などに展開する営業担当と一体となり常に養殖現場の声を反映しながら更なる成長促進や抗病効果の視点を中心に研究開発を重ねております。

魚飼料類については、顧客の養殖経営の採算性向上の視点から低価格かつ高成長の飼料開発に取り組んでおります。

### (2) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。養殖海域の水質環境悪化等により病害も多様化しているなか、当研究所においては、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策等をアドバイスしております。

### (3) 産学官での連携

藻類などの飼料応用の研究開発や魚の品種改良や種苗生産の分野において、当研究所や子会社のマリンテック株式会社で産学官での研究開発に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は642百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新、子会社の株式会社ヤンバル琉宮水産において養殖生簀の新設を中心に総額371百万円の投資を実施しました。

##### (2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社及び子会社における食品製造設備の新設・更新に総額262百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	460,791	297,042	1,041,582 (23,800.00)	57,458	1,856,875	53 (2)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	174,857	10,309	( )	17,905	203,072	21 ( )
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	58,186	56,880	447,883 (29,878.80)	2,288	565,237	16 (8)
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・つゆ類生産設備	70,871	68,148	242,317 (8,248.19)	22,560	403,897	39 (16)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	52,902	9,331	14,314 (1,435.25)	17,093	93,641	45 (8)

### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗生産設備及び栄養強化剤生産設備	182,415	12,058	26,072 (19,324.00)	3,139	223,686	16 (15)
コスモ食品株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	管理・販売・生産設備	208,280	134,473	137,769 (14,545.55)	20,128	500,651	38 (9)
イワキフーズ株式会社 (青森県西津軽郡)	食品事業	カレールー生産設備	15,877	5,765	8,747 (2,267.87)	1,428	31,818	24 (2)
コスモ食品研究株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	ジャム・ドレッシング類生産設備	70,356	5,615	( )	520	76,492	20 (4)
株式会社向井珍味堂 (大阪市平野区)	食品事業	穀粉類生産設備	110,608	83,164	167,998 (2,559.56)	31,772	393,544	43 (1)
奄美クルマエビ株式会社 (鹿児島県奄美市)	水産事業	クルマエビ養殖設備	161,265	8,052	120 (14,004.00)	128	169,567	8 (5)
株式会社ヤンバル琉宮水産 (沖縄県国頭郡)	水産事業	マグロ養殖設備	561	122,931	( )	63,032	186,525	2 ( )

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。  
2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。  
3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数の( )書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。  
6 賃借している主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	1	52		2	885	952	
所有株式数(単元)		4,400	1	10,728		3	32,326	47,458	200
所有株式数の割合(%)		9.27	0.00	22.61		0.01	68.11	100.00	

(注) 自己株式868,889株は、「個人その他」に8,688単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東 勤	鹿児島県日置市	575	14.83
東 実	神奈川県横浜市鶴見区	571	14.72
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	11.01
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	346	8.92
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	165	4.25
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	3.61
東 久江	鹿児島県日置市	140	3.61
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	3.09
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	89	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57	1.47
計		2,630	67.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式868千株があります。  
前事業年度末現在主要株主であった東紘一郎氏は当事業年度では主要株主ではなくなり、有限会社ヒガシマル開発が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 868,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,877,000	38,770	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		38,770	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	868,800		868,800	18.30
計		868,800		868,800	18.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年8月30日)での決議状況 (取得期間 2018年8月31日)	200,000	228,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	228,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年2月21日)での決議状況 (取得期間 2019年2月22日)	640,000	707,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	628,000	693,940
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 福岡証券取引所の自己株式立会外買付取引により取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	868,889		868,889	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	34,893	9

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### ) 企業統治の体制の概要等

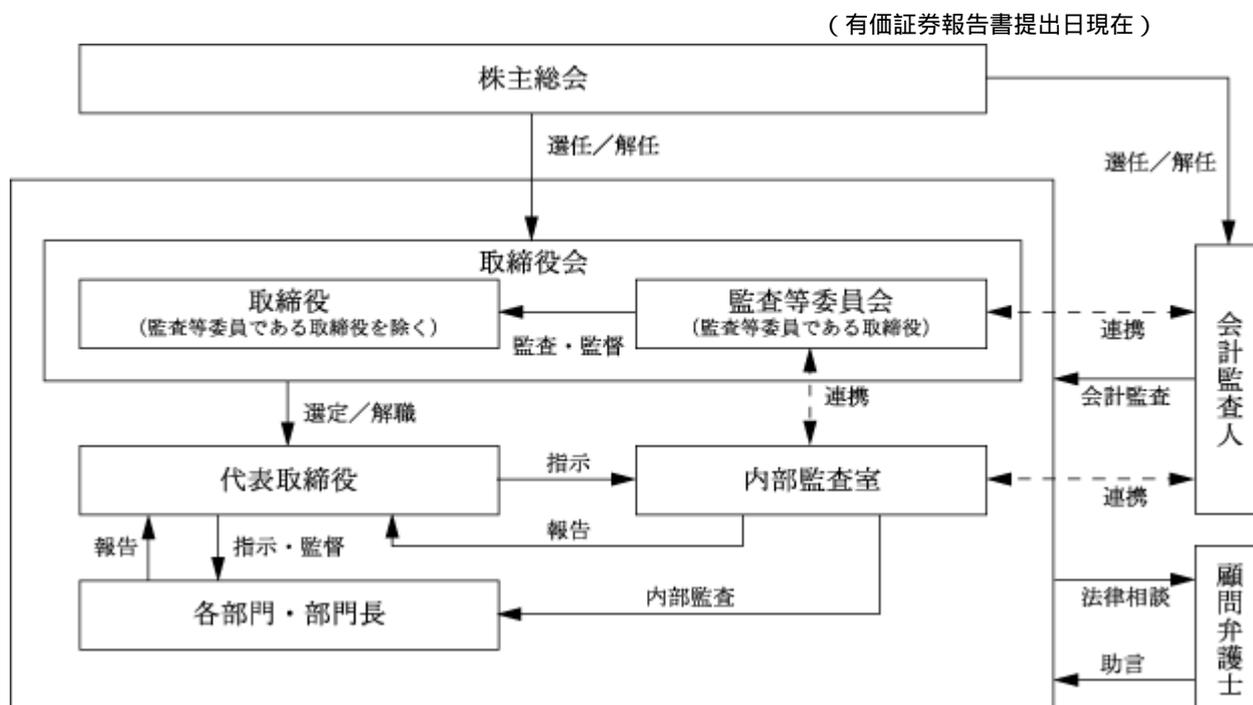
2015年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と、監査等委員である社内取締役1名と、社外取締役2名という経営体制となっております。

取締役会は、代表取締役社長 東勤が議長を務めております。その他のメンバーは、代表取締役会長 東吉太郎、専務取締役 東実、取締役 東理一郎、取締役 出来正樹、取締役（監査等委員）木通昌生、社外取締役（監査等委員）湯浦一徳、社外取締役（監査等委員）西達也の取締役8名で構成されており、定例で毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項や経営における重要事項について審議・決定を行います。監査等委員は2名が社外取締役であり、独立した立場で取締役の職務の執行を監督しております。

経営政策会議は、取締役 東理一郎が議長を務めております。その他のメンバーは、代表取締役会長 東吉太郎、代表取締役社長 東勤、専務取締役 東実、取締役 出来正樹、取締役（監査等委員）木通昌生、執行役員 南竹浩一、執行役員 管理部長 田之畑武、飼料製造部長 柿元龍太、飼料営業部長 濱田真一、飼料研究部長 岡元浩、海外事業部副部長 松久保稔、食品製造部副部長 山田尚平、食品商品部副部長 東淳一、食品営業部副部長 脇屋敷勝巳で構成されており、定例で毎月1回開催し、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために設けております。

内部監査室は、川村政義が内部監査規定に基づき、経営諸活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査し、経営目標の効果的な達成に寄与することを目的としております。



) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用いたしました。

企業統治に関するその他の事項

) 内部統制システムの整備の状況

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

) 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行について監視することを基本とし、業務執行の状況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正性を確保する観点から、必要な社内規定の整備等を行っております。

) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月26日開催の第36回定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内としており、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性8名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	東 吉太郎	1926年3月29日生	1979年10月 1981年4月 2004年6月	当社設立 代表取締役社長 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	140
代表取締役 社長	東 勤	1951年12月12日生	1979年10月 1991年6月 2002年6月 2012年6月 2012年6月 2018年1月 2018年6月 2018年10月 2019年5月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役退任 当社退社 当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 奄美クルマエビ株式会社代表取締役 (現任) 永屋水産株式会社代表取締役 (現任)	(注)3	575
専務取締役	東 実	1954年3月19日生	1979年10月 1995年7月 1996年4月 1999年12月 2001年4月 2002年4月 2004年6月 2011年1月 2012年6月 2012年7月	当社入社 取締役企画部長 当社常務取締役企画部長 当社常務取締役食品事業部長 当社常務取締役社長室長 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 当社常務取締役食品事業部長 当社常務取締役 マリンテック株式会社代表取締役 当社専務取締役(現任) コスモ食品株式会社代表取締役 (現任)	(注)3	571
取締役	東 理一郎	1955年6月24日生	2005年5月 2012年7月 2013年7月 2014年6月 2015年4月 2018年8月 2019年5月	当社入社 当社食品製造部長兼食品開発課長 当社食品部門執行役員兼食品製造 部長兼食品開発課長 当社取締役兼食品製造部長兼食品 開発課長 当社取締役(現任) 株式会社向井珍味堂取締役 (現任) 株式会社なかしま取締役(現任)	(注)3	1
取締役	出来 正樹	1964年1月23日生	1986年4月 2011年4月 2013年8月 2015年6月 2015年7月 2019年2月 2019年6月	当社入社 当社水産営業部部長兼営業事務課 課長 当社管理部付部長株式会社向井珍 味堂出向 当社管理部付執行役員株式会社向 井珍味堂出向(現任) 株式会社向井珍味堂代表取締役 (現任) マリンテック株式会社取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	木通 昌生	1956年11月20日生	1990年2月 2011年10月 2017年4月 2019年6月	当社入社 管理部部長兼管理部経営企画課課長 内部監査室室長 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	湯浦 一徳	1960年7月3日生	1986年8月 1990年3月 1992年6月 2015年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業 (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	西 達也	1978年12月13日生	2007年12月 2011年4月 2013年4月 2016年4月 2018年11月 2019年6月	鹿児島県弁護士会登録 鹿児島県総合法律事務所入所 南日本総合法律事務所開設(現任) 九州弁護士連合会法律相談に関する事業に関する委員会委員 九州弁護士連合会業務対策委員会委員 鹿児島県弁護士会副会長 全国倒産処理弁護士ネットワーク理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
計						1,287

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。  
2 取締役 湯浦一徳及び西達也は、社外取締役であります。  
3 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 代表取締役社長 東勤は代表取締役会長 東吉太郎の二男であり、専務取締役 東実は同会長の三男であります。  
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
(委員長)木通昌生(委員)湯浦一徳、西達也

〔ご参考〕執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	南竹 浩一	株式会社なかしま
執行役員	田之畑 武	管理部長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

湯浦一徳氏と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

西達也氏は南日本総合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所との間に法律業務に関する取引関係がありますが、僅少であり、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から、西達也氏は弁護士としての経験と専門的な見解から社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

また、社外取締役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、社外取締役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

#### 社外取締役による監査又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

なお、内部監査部門の監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じ、適宜報告がなされております。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係につきましては、会計監査部門と内部統制部門が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を監査等委員会に対して報告を行っております。内部監査部門は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムのなかでモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を監査等委員会に報告しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は定例開催され、監査等委員会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査等委員は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

なお、湯浦一徳氏は税理士の資格を、西達也氏は弁護士の資格を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設置しており、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性や有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査等委員会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続について随時検討を加えるなど、監査等委員である取締役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

会計監査の状況

）監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

）業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

）監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

）監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

）監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		24,000	
連結子会社				
計	21,000		24,000	

非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

）監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対する報酬( )を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				300
連結子会社				
計				300

当社における非監査業務の内容は、自己株式取得に関わる税務相談であります。

）その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

）監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

）監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、2017年6月29日開催の第38回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員会の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員数(人)
		固定報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	115,248	92,920			22,328	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)						
社外役員	6,752	5,790			962	3

(注) 2017年6月29日開催の第38回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額1億50百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額15百万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	7,265
非上場株式以外の株式	8	394,125

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	4,419	取引先持株会等を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日清食品ホールディングス(株)	29,300	29,300	(保有目的) 事業上の関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	無
	222,680	216,234		
(株)九州フィナンシャルグループ	121,955	119,430	(保有目的) 経営の安定的な関係を保つため (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 株式累積投資による株式の取得	無
	54,879	62,820		
(株)ヨンキュウ	34,476	33,526	(保有目的) 取引先と関係強化及び事業拡大を図るため (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	49,818	47,373		
鳥越製粉(株)	40,600	40,600	(保有目的) 取引先と関係強化及び事業拡大を図るため (定量的な保有効果) (注)	有
	31,018	38,732		
ヤマエ久野(株)	28,998	27,776	(保有目的) 取引先と関係強化及び事業拡大を図るため (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	34,363	35,136		
第一生命ホールディングス(株)	300	300	(保有目的) 経営の安定的な関係を保つため (定量的な保有効果) (注)	無
	461	582		
伊藤忠食品(株)	100	100	(保有目的) 取引先と関係強化及び事業拡大を図るため (定量的な保有効果) (注)	無
	473	569		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	111	(保有目的) 経営の安定的な関係を保つため (定量的な保有効果) (注)	無
	430	494		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,069,104	2,291,532
受取手形及び売掛金	1,646,410	1,827,893
商品及び製品	497,193	587,637
仕掛品	137,370	582,327
原材料及び貯蔵品	994,621	1,179,808
その他	175,648	133,535
貸倒引当金	11,718	11,589
流動資産合計	5,508,628	6,591,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,231,109	5,375,079
減価償却累計額	3,681,644	3,796,532
建物及び構築物（純額）	1、 2 1,549,465	1、 2 1,578,547
機械装置及び運搬具	5,403,728	5,653,427
減価償却累計額	4,685,211	4,826,732
機械装置及び運搬具（純額）	2 718,517	2 826,695
土地	1 2,126,315	1 2,127,540
建設仮勘定	46,275	78,316
その他	503,920	590,825
減価償却累計額	388,850	423,436
その他（純額）	2 115,070	2 167,388
有形固定資産合計	4,555,644	4,778,488
無形固定資産		
のれん	413,362	311,169
その他	52,226	38,558
無形固定資産合計	465,588	349,727
投資その他の資産		
投資有価証券	658,644	671,652
繰延税金資産	113,205	129,586
その他	685,395	531,368
貸倒引当金	40,505	40,505
投資その他の資産合計	1,416,739	1,292,101
固定資産合計	6,437,972	6,420,316
資産合計	11,946,601	13,011,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,420	768,948
短期借入金	1 1,924,517	1 2,841,142
未払法人税等	86,047	66,434
賞与引当金	155,721	160,394
その他	469,549	427,795
流動負債合計	3,336,255	4,264,715
固定負債		
長期借入金	1 1,678,194	1 2,454,803
役員退職慰労引当金	474,444	497,734
退職給付に係る負債	85,994	91,314
その他	217,829	280,058
固定負債合計	2,456,462	3,323,910
負債合計	5,792,718	7,588,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,987,383	5,207,107
自己株式	28,968	950,908
株主資本合計	6,020,714	5,318,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,760	104,338
その他の包括利益累計額合計	118,760	104,338
非支配株主持分	14,407	-
純資産合計	6,153,882	5,422,836
負債純資産合計	11,946,601	13,011,462

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	13,551,129	12,232,082
売上原価	1 10,887,124	1 9,610,094
売上総利益	2,664,004	2,621,988
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	456,635	490,037
役員報酬	106,921	101,681
給料及び賞与	579,965	585,032
賞与引当金繰入額	65,953	66,085
退職給付費用	20,818	27,338
役員退職慰労引当金繰入額	25,460	23,290
法定福利及び厚生費	113,991	114,114
旅費及び交通費	55,166	59,530
賃借料	3,785	3,486
減価償却費	61,796	58,883
のれん償却額	94,694	71,841
研究開発費	2 240,937	2 241,583
その他	472,759	484,217
販売費及び一般管理費合計	2,298,884	2,327,124
営業利益	365,120	294,863
営業外収益		
受取利息	2,823	5,769
受取配当金	9,790	9,301
受取手数料	9,745	9,683
受取保険金	2,321	59,386
保険解約返戻金	1,297	21,402
補助金収入	23,795	27,938
雑収入	36,182	42,948
営業外収益合計	85,956	176,431
営業外費用		
支払利息	17,638	17,708
為替差損	20,558	5,301
支払補償費	-	10,864
雑損失	3,442	5,844
営業外費用合計	41,639	39,718
経常利益	409,437	431,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,345	-
<b>特別利益合計</b>	<b>9,345</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 100,000	3 30,351
投資有価証券売却損	-	6,988
投資有価証券評価損	-	9,499
<b>特別損失合計</b>	<b>100,000</b>	<b>46,839</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>318,782</b>	<b>384,736</b>
法人税、住民税及び事業税	207,336	146,956
<b>法人税等調整額</b>	<b>20,255</b>	<b>9,881</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>187,081</b>	<b>137,074</b>
<b>当期純利益</b>	<b>131,700</b>	<b>247,662</b>
非支配株主に帰属する当期純損失( )	292	14,407
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>131,993</b>	<b>262,069</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	131,700	247,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,368	14,422
その他の包括利益合計	1 19,368	1 14,422
包括利益	151,068	233,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,361	247,647
非支配株主に係る包括利益	292	14,407

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,911,851	28,968	5,945,182
当期変動額					
剰余金の配当			56,461		56,461
親会社株主に帰属する当期純利益			131,993		131,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	75,532	-	75,532
当期末残高	603,900	458,400	4,987,383	28,968	6,020,714

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,392	99,392	-	6,044,575
当期変動額				
剰余金の配当				56,461
親会社株主に帰属する当期純利益				131,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,368	19,368	14,407	33,775
当期変動額合計	19,368	19,368	14,407	109,307
当期末残高	118,760	118,760	14,407	6,153,882

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,987,383	28,968	6,020,714
当期変動額					
剰余金の配当			42,345		42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			262,069		262,069
自己株式の取得				921,940	921,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	219,723	921,940	702,216
当期末残高	603,900	458,400	5,207,107	950,908	5,318,498

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,760	118,760	14,407	6,153,882
当期変動額				
剰余金の配当				42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				262,069
自己株式の取得				921,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,422	14,422	14,407	28,829
当期変動額合計	14,422	14,422	14,407	731,046
当期末残高	104,338	104,338	-	5,422,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	318,782	384,736
減損損失	100,000	30,351
減価償却費	384,888	430,908
のれん償却額	94,694	71,841
貸倒引当金の増減額（ は減少）	350	129
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,834	4,672
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,460	23,290
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,554	5,319
投資有価証券売却損益（ は益）	9,345	6,988
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9,499
受取利息及び受取配当金	12,613	15,070
支払利息	17,638	17,708
為替差損益（ は益）	20,558	5,301
売上債権の増減額（ は増加）	25,079	181,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,974	720,589
仕入債務の増減額（ は減少）	34,453	68,528
その他	165,655	35,010
小計	778,886	176,885
利息及び配当金の受取額	12,659	15,157
利息の支払額	18,679	17,916
法人税等の支払額	295,922	180,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,944	6,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	708,690	501,907
定期預金の払戻による収入	717,395	613,922
有形固定資産の取得による支出	408,901	591,298
有形固定資産の売却による収入	29	1,695
無形固定資産の取得による支出	27,294	3,777
投資有価証券の取得による支出	224,935	123,979
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,197	73,562
保険積立金の解約による収入	-	189,868
その他	14,537	30,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>654,736</b>	<b>372,583</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	440,000	560,000
長期借入れによる収入	-	1,875,000
長期借入金の返済による支出	688,267	741,766
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,228	9,710
自己株式の取得による支出	-	921,940
配当金の支払額	56,461	42,345
非支配株主からの払込みによる収入	14,700	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>299,256</b>	<b>719,237</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>20,558</b>	<b>5,725</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497,607	334,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,246	1,624,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,639	1,959,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は11社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産株式会社
奄美クルマエビ株式会社
株式会社なかしま
株式会社ヤンバル琉宮水産

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」146,342千円及び「固

定負債」の「繰延税金負債」57,140千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」113,205千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が57,140千円減少しております。

また、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」及び「保険解約返戻金」は「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた39,801千円は「受取保険金」2,321千円、「保険解約返戻金」1,297千円、「雑収入」36,182千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	709,669千円	691,018千円
土地	1,729,056	1,729,056
計	2,438,726	2,420,075

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	770,000千円	660,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,839,438	2,253,238
計	2,609,438	2,913,238

## 2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	6,766千円	6,766千円
機械装置及び運搬具	32,680	32,680
その他	375	375

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	26,268千円	10,076千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	240,937千円	241,583千円

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類
奄美クルマエビ(株)	鹿児島県奄美市	養殖施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準としてグルーピングを行っております。その結果収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った当資産グループの固定資産について、減損損失(100,000千円)を計上しております。その内訳は、建物及び構築物90,358千円、機械装置及び運搬具9,641千円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類
奄美クルマエビ(株)	鹿児島県奄美市	その他	のれん

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準としてグルーピングを行っております。奄美クルマエビ株式会社につきましては、想定されていた収益が見込まれないため、のれんの未償却残高の全額(30,351千円)を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,674千円	27,909千円
組替調整額	-	6,988
税効果調整前	27,674	20,921
税効果額	8,305	6,499
その他有価証券評価差額金	19,368	14,422
その他の包括利益合計	19,368	14,422

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	-	-	4,746,000
合計	4,746,000	-	-	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	-	-	40,889
合計	40,889	-	-	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	-	-	4,746,000
合計	4,746,000	-	-	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	828,000	-	868,889
合計	40,889	828,000	-	868,889

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加828,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,893	9	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,069,104千円	2,291,532千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	444,465	332,450
現金及び現金同等物	1,624,639	1,959,082

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,069,104	2,069,104	
(2) 受取手形及び売掛金	1,646,410	1,646,410	
(3) 投資有価証券	641,698	641,698	
資産計	4,357,213	4,357,213	
(1) 買掛金	700,420	700,420	
(2) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	
(3) 未払法人税等	86,047	86,047	
(4) 長期借入金	2,342,711	2,345,085	2,374
負債計	4,389,178	4,391,552	2,374

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,291,532	2,291,532	
(2) 受取手形及び売掛金	1,827,893	1,827,893	
(3) 投資有価証券	664,385	664,385	
資産計	4,783,811	4,783,811	
(1) 買掛金	768,948	768,948	
(2) 短期借入金	1,820,000	1,820,000	
(3) 未払法人税等	66,434	66,434	
(4) 長期借入金	3,475,945	3,482,089	6,144
負債計	6,131,328	6,137,473	6,144

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	16,946	7,266

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について9,499千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,066,026			
受取手形及び売掛金	1,646,410			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		100,928		
合計	3,712,436	100,928		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,287,318			
受取手形及び売掛金	1,827,893			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	21,846	100,670		
合計	4,137,058	100,670		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	664,517	598,346	470,760	342,536	172,536	94,016

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,021,142	839,471	711,328	522,578	284,329	97,097

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	342,091	142,410	199,681
その他	29,670	28,666	1,003
小計	371,761	171,076	200,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,225	66,721	3,495
債券	100,928	102,558	1,630
その他	105,783	109,821	4,038
小計	269,936	279,101	9,165
合計	641,698	450,178	191,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,946千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	341,470	145,950	195,520
債券	54,317	53,243	1,074
その他	31,849	30,076	1,772
小計	427,637	229,269	198,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	67,349	82,600	15,250
債券	68,199	71,915	3,715
その他	101,198	109,821	8,623
小計	236,748	264,338	27,589
合計	664,385	493,607	170,777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,266千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,745	9,345	
合計	11,745	9,345	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,112		6,988
合計	73,112		6,988

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出制度を採用しております。一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しており、中小企業退職金共済制度にも加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,440千円	85,994千円
退職給付費用	4,658	9,562
退職給付の支払額	3,103	4,242
退職給付に係る負債の期末残高	85,994	91,314

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	85,994千円	91,314千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,994	91,314
退職給付に係る負債	85,994	91,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,994	91,314

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,658千円 当連結会計年度 9,562千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,292千円、当連結会計年度42,002千円であり、連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度13,772千円、当連結会計年度14,603千円ではありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	49,312千円	50,146千円
役員退職慰労引当金等	141,858	148,822
減損損失	72,566	67,383
繰越欠損金(注)	253,846	251,589
その他	146,064	132,984
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>663,648</b>	<b>650,926</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		226,951
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		240,222
<b>評価性引当額</b>	<b>492,545</b>	<b>467,173</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>171,103</b>	<b>183,752</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	57,897	54,166
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57,897</b>	<b>54,166</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>113,205</b>	<b>129,586</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( )	1,572	12,219	91	13,514	52,313	171,878	251,589
評価性引当額		8,736	91	13,514	52,313	152,295	226,951
繰延税金資産	1,572	3,482				19,582	24,637

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	7.1	5.3
のれん償却額	8.9	7.9
連結子会社との税率差異	1.0	
評価性引当額の増減	12.0	6.5
その他	1.2	1.6
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>58.7</b>	<b>35.6</b>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビの生産等であります。

「食品事業」は、麺類、スープ類、カレー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,917,296	4,633,832	13,551,129	-	13,551,129
セグメント利益	486,881	277,229	764,110	354,673	409,437
セグメント資産	5,041,481	4,700,524	9,742,006	2,204,595	11,946,601
その他の項目					
減価償却費	214,515	150,406	364,922	19,965	384,888
のれんの償却額	27,522	67,171	94,694	-	94,694
受取利息	646	8	655	2,168	2,823
支払利息	2	5,059	5,061	12,576	17,638
減損損失	100,000	-	100,000	-	100,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,924	199,054	413,978	31,728	445,706

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 354,673千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,204,595千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,488	4,664,593	12,232,082	-	12,232,082
セグメント利益	482,233	249,877	732,110	300,534	431,576
セグメント資産	5,900,007	4,688,552	10,588,559	2,422,902	13,011,462
その他の項目					
減価償却費	250,561	162,457	413,019	17,889	430,908
のれんの償却額	4,669	67,171	71,841	-	71,841
受取利息	531	6	537	5,231	5,769
支払利息	879	2,181	3,061	14,646	17,708
減損損失	30,351	-	30,351	-	30,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,631	262,954	634,585	8,395	642,980

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 300,534千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,422,902千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,079,812	水産事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	27,522	67,171	94,694	-	94,694
当期末残高	35,021	378,340	413,362	-	413,362

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	4,669	67,171	71,841	-	71,841
当期末残高	-	311,169	311,169	-	311,169

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	東紘一郎			株式会社ヤンバル琉宮水産代表取締役	なし	自己株式の取得被担保提供	自己株式の取得(注)1	921,940		
							銀行借入に対する被担保提供(注)2	500,000		

(注)1 自己株式の取得については、2018年8月30日及び2019年2月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月31日及び2019年2月22日に福岡証券取引所の自己株式立会外買付取引により取得したものであります。なお、東紘一郎氏は2019年2月21日に取締役を辞任しております。

2 連結子会社株式会社ヤンバル琉宮水産の銀行借入に対し、担保提供を受けたものであります。担保提供料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304.85円	1,398.68円
1株当たり当期純利益	28.05円	57.94円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,993	262,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,993	262,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,260,000	1,820,000	0.330	
1年以内に返済予定の長期借入金	664,517	1,021,142	0.440	
1年以内に返済予定のリース債務	9,710	12,654		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,678,194	2,454,803	0.409	2020年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,051	74,997		2020年～2028年
その他有利子負債				
計	3,633,472	5,383,596		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,471	711,328	522,578	284,329
リース債務	16,608	8,863	7,065	7,065

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,706,661	6,007,361	9,756,475	12,232,082
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	102,917	349,432	595,954	384,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	61,897	207,743	385,207	262,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.16	44.47	83.46	57.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	13.16	31.45	39.39	29.04

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,131,360	1,464,807
受取手形	17,328	18,930
売掛金	<sup>2</sup> 1,001,052	<sup>2</sup> 1,221,167
商品及び製品	338,199	397,613
仕掛品	64,744	38,558
原材料及び貯蔵品	629,707	708,108
前渡金	3,089	540
前払費用	17,845	1,848
その他	<sup>2</sup> 92,214	<sup>2</sup> 103,674
貸倒引当金	21,562	21,474
流動資産合計	3,273,979	3,933,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 731,394	<sup>1</sup> 711,518
構築物	112,281	106,091
機械及び装置	<sup>3</sup> 494,212	<sup>3</sup> 428,462
船舶	0	0
車両運搬具	13,302	13,249
工具、器具及び備品	60,153	48,912
土地	<sup>1</sup> 1,746,097	<sup>1</sup> 1,746,097
建設仮勘定	24,646	68,392
有形固定資産合計	3,182,088	3,122,724
無形固定資産		
ソフトウェア	39,495	27,291
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	43,197	30,993
投資その他の資産		
投資有価証券	549,487	555,757
関係会社株式	<sup>1</sup> 2,094,143	<sup>1</sup> 2,094,143
出資金	8,873	8,874
長期貸付金	58,095	46,666
関係会社長期貸付金	662,000	611,396
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	78,275	76,754
繰延税金資産	41,204	47,246
その他	459,834	317,917
貸倒引当金	168,297	229,297
投資その他の資産合計	3,785,963	3,531,806
固定資産合計	7,011,249	6,685,524
資産合計	10,285,229	10,619,299

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 437,469	2 467,562
短期借入金	1 1,160,000	1 1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1 505,668	1 866,668
未払金	2 181,124	2 145,995
未払費用	78,846	80,183
未払法人税等	44,612	25,778
未払消費税等	-	10,178
前受金	8,450	7,814
預り金	16,148	15,918
賞与引当金	100,227	100,173
流動負債合計	2,532,546	2,740,271
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,244,246	1 2,121,328
関係会社長期借入金	266,000	207,500
役員退職慰労引当金	474,444	497,734
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	172,470	177,808
固定負債合計	2,169,805	3,017,016
負債合計	4,702,352	5,757,288
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	603,900	603,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	65,120	65,120
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	1,334,255	1,544,258
利益剰余金合計	4,429,375	4,639,378
自己株式	28,968	950,908
株主資本合計	5,462,707	4,750,769
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	120,169	111,241
評価・換算差額等合計	120,169	111,241
純資産合計	5,582,876	4,862,011
負債純資産合計	10,285,229	10,619,299

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 8,142,964	1 6,948,957
売上原価	1 6,608,655	1 5,392,574
売上総利益	1,534,308	1,556,382
販売費及び一般管理費	1・2 1,442,463	1・2 1,452,831
営業利益	91,844	103,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 72,547	1 92,214
その他	1 157,219	1 192,460
営業外収益合計	229,766	284,675
営業外費用		
支払利息	1 14,746	1 14,646
為替差損	20,400	5,624
その他	2,628	13,276
営業外費用合計	37,776	33,548
経常利益	283,835	354,678
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,499
特別損失合計	-	9,499
税引前当期純利益	283,835	345,178
法人税、住民税及び事業税	134,058	95,140
法人税等調整額	10,979	2,310
法人税等合計	123,078	92,829
当期純利益	160,757	252,348

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,229,960	4,325,080
当期変動額								
剰余金の配当							56,461	56,461
当期純利益							160,757	160,757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	104,295	104,295
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,334,255	4,429,375

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,968	5,358,411	99,392	99,392	5,457,803
当期変動額					
剰余金の配当		56,461			56,461
当期純利益		160,757			160,757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			20,777	20,777	20,777
当期変動額合計	-	104,295	20,777	20,777	125,072
当期末残高	28,968	5,462,707	120,169	120,169	5,582,876

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,334,255	4,429,375
当期変動額								
剰余金の配当							42,345	42,345
当期純利益							252,348	252,348
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	210,002	210,002
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,544,258	4,639,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	5,462,707	120,169	120,169	5,582,876
当期変動額					
剰余金の配当		42,345			42,345
当期純利益		252,348			252,348
自己株式の取得	921,940	921,940			921,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,928	8,928	8,928
当期変動額合計	921,940	711,937	8,928	8,928	720,865
当期末残高	950,908	4,750,769	111,241	111,241	4,862,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」98,344千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」57,140千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,204千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が57,140千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (イ)担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	622,267千円	609,805千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,299,914	2,287,453

## (ロ)担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	770,000千円	660,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,386,016	1,924,290
計	2,156,016	2,584,290

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(前事業年度440,000千円、当事業年度320,000千円)の担保として、子会社株式(1,083,010千円)を担保に提供しております。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	292,115千円	348,077千円
短期金銭債務	1,350	2,347

## 3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

## 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コスモ食品株式会社	675,000千円	525,000千円
株式会社ヤンバル琉宮水産	-	210,157
計	675,000	735,157

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	874,091千円	1,188,567千円
仕入高	6,604	6,941
販売費及び一般管理費	1,374	3,302
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	5,664	5,902
受取配当金	58,500	74,600
営業外収益その他	116,671	127,129
支払利息	2,169	1,731

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	258,004千円	274,127千円
貸倒引当金繰入額	82,658	60,911
給料及び賞与	331,867	339,237
賞与引当金繰入額	39,450	40,289
退職給付費用	14,274	15,704
役員退職慰労引当金繰入額	25,460	23,290
減価償却費	27,320	25,944
研究開発費	240,333	241,111

おおよその割合

販売費	54%	54%
一般管理費	46	46

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	2,094,143	2,094,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	29,967千円	29,951千円
役員退職慰労引当金	141,858	148,822
関係会社株式	367,321	367,321
その他	138,801	127,951
繰延税金資産小計	677,949	674,046
評価性引当額	578,847	572,634
繰延税金資産合計	99,101	101,412
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	57,897	54,166
繰延税金負債合計	57,897	54,166
繰延税金資産の純額	41,204	47,246

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.3	6.6
住民税均等割等	6.8	4.6
評価性引当額の増減	11.5	1.8
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	26.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	731,394	34,150		54,026	711,518	1,871,139
	構築物	112,281	2,552		8,742	106,091	298,178
	機械及び装置	494,212	74,743	596	139,897	428,462	3,702,166
	船舶	0				0	2,884
	車両運搬具	13,302	8,568	33	8,588	13,249	93,012
	工具、器具及び備品	60,153	13,694	99	24,835	48,912	312,937
	土地	1,746,097				1,746,097	
	建設仮勘定	24,646	68,374	24,628		68,392	
	計	3,182,088	202,083	25,356	236,091	3,122,724	6,280,319
無形固定資産	ソフトウェア	39,495			12,203	27,291	
	電話加入権	3,701				3,701	
	計	43,197			12,203	30,993	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 串木野工場 食品製造設備の更新 34,472千円  
建設仮勘定 鹿児島工場 飼料製造設備の更新 44,549千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 鹿児島工場 飼料製造設備の新設による資産編入 13,088千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189,860	64,974	4,062	250,771
賞与引当金	100,227	100,173	100,227	100,173
役員退職慰労引当金	474,444	23,290		497,734

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-higashimaru.co.jp/">http://www.k-higashimaru.co.jp/</a>
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	2017年4月1日	2018年6月28日
(第39期)	至	2018年3月31日	九州財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度	自	2017年4月1日	2018年6月28日
(第39期)	至	2018年3月31日	九州財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期	自	2018年4月1日	2018年8月10日
第1四半期	至	2018年6月30日	九州財務局長に提出

第40期	自	2018年7月1日	2018年11月9日
第2四半期	至	2018年9月30日	九州財務局長に提出

第40期	自	2018年10月1日	2019年2月12日
第3四半期	至	2018年12月31日	九州財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	2018年6月29日
	九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書	2018年10月3日
	九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書	2019年2月28日
	九州財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自	2018年8月1日	2018年9月14日
	至	2018年8月31日	九州財務局長に提出
	自	2019年2月1日	2019年3月5日
	至	2019年2月28日	九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。